



証券コード：1447

2025年3月期第2Q（中間期）決算説明会



しなやかに、社会を支える

SAAFホールディングス株式会社

2024年11月27日

2024年9月1日、「ITbookホールディングス株式会社」は

「SAAFホールディングス株式会社」として新たに始動いたしました。

当社は2018年の設立当初より多岐に渡る事業展開を行い、社会を支え続けてきました。

「コンサルティング事業」「システム開発事業」「人材事業」「地盤調査改良事業」を4つの柱とし、付加価値の高いサービスを官公庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業等に提供しております。



「SAAF」は（Support As A Foundation）の頭文字をとって「SAAF（サーフ）」と名付けています。直訳の「土台として支える」のとおり、さまざまな分野でお客様に寄り添い、心のこもったサービスを提供するプロフェッショナルとして、安定的・長期的に社会を支える存在でありたいとの想いを込めております。

社名変更を契機に全社一丸となって持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

Agenda

1

第2四半期（中間期）決算概要

2

第2四半期（中間期）セグメント

3

連結業績予想・中期経営計画

4

株主還元

5

Topics

売上高

13,718百万円

前年同期増減率

▲0.9%

営業損益

▲79百万円

前年同期実績

▲31百万円

親会社株式に帰属する 中間純損益

▲280百万円

前年同期実績

▲196百万円

売上高

- ベトナムの砂不足（盛土材）による、材料の高騰および納入遅延による工事遅延（海外事業）
- 技術者派遣事業の派遣人員（SE）の獲得が難航（人材事業）
- 下期に検収案件が集中し、中間期時点は前年同期比減少（その他事業）

営業利益

- 売上減少および材料費高騰による利益減少（海外事業）
- 材料費・人件費の高騰による利益減少（地盤調査改良事業）
- 人件費高騰によるコストUP（採用費等）が価格転嫁に間に合わず利益減少（人材事業（技術者派遣））
- 下期に検収案件が集中したため、中間期時点は売上減少に伴い利益減少（その他事業）

2025年3月期 第2Q 決算内容 (連結損益計算書)



✓材料費・人件費(原価)の高騰により粗利減少(※経常利益：前期 為替差益+76百万円 当期 為替差損▲33百万円)

(単位：百万円)	2024/3 2Q	2025/3 2Q	対前年同期		対計画 (2025/3)	
	実績	実績	増減額	前年同期比	計画値	進捗率
売上高	13,848	13,718	▲129	99.1%	31,300	43.8%
売上総利益	3,452	3,318	▲134	96.1%	—	—
販売費及び 一般管理費	3,483	3,397	▲86	97.5%	—	—
営業損益	▲31	▲79	▲47	—	1,090	—
経常損益	11	▲169	▲181	—	970	—
親会社株主に 帰属する 当期純損益	▲196	▲280	▲83	—	280	—

✓売上高

- ①海外事業：
(対前年同期 減額▲409百万円 前年同期比16%)
・砂不足(盛土材)により工事延期が長引く
- ②人材事業：
(対前年同期 減額▲64百万円 前年同期比98%)
・技術者派遣：派遣人員(SE)の採用難航
- ③その他事業：
(対前年同期 減額▲170百万円 前年同期比37%)
・検収時期が下期に偏重

✓営業利益

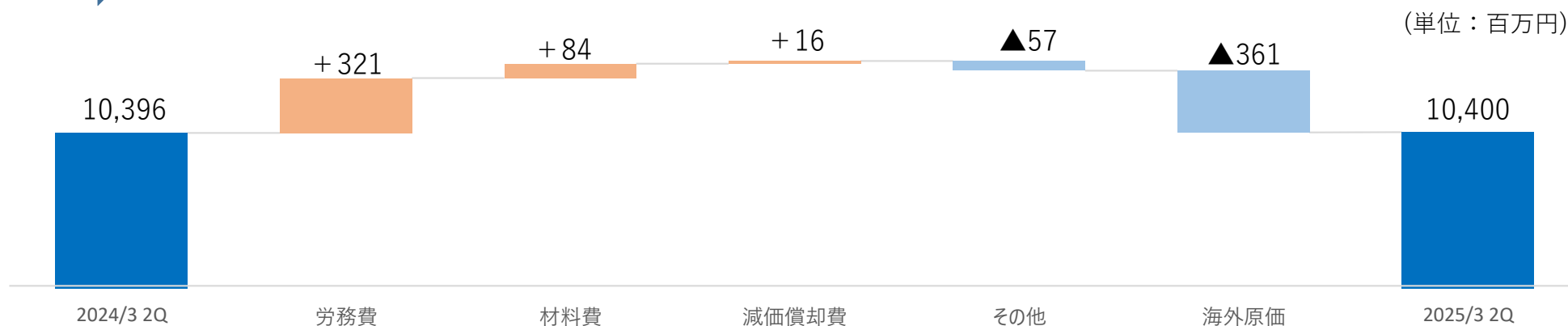
- ①コンサルティング事業：
(対前年同期 増額+183百万円)
・IT Book：売上計上基準を進行基準へ
- ②人材事業：
(対前年同期 減額▲88百万円 前年同期比42%)
・NXTech：採用コスト増、吸収合併費用計上
・アイニード：事業拡大に向けた管理体制強化
- ③地盤調査改良事業：
(対前年同期 減額▲84百万円 前年同期比69%)
・サムシング：材料費・人件費(原価)増加
- ④海外事業：
(対前年同期 減額▲44百万円)
・売上減少に伴い利益減少
- ⑤その他事業：
(対前年同期 減額▲71百万円)
・売上減少に伴い利益減少

売上原価および販管費の推移

- ✓ 原材料の高騰等により労務費・材料費が増加（一部人件費（販管費）→労務費（原価）への変更含む約70百万円）
- ✓ 海外事業における工事延期（砂不足）により原価減少

➡ 海外事業の原価減少を考慮すると原価は上昇傾向

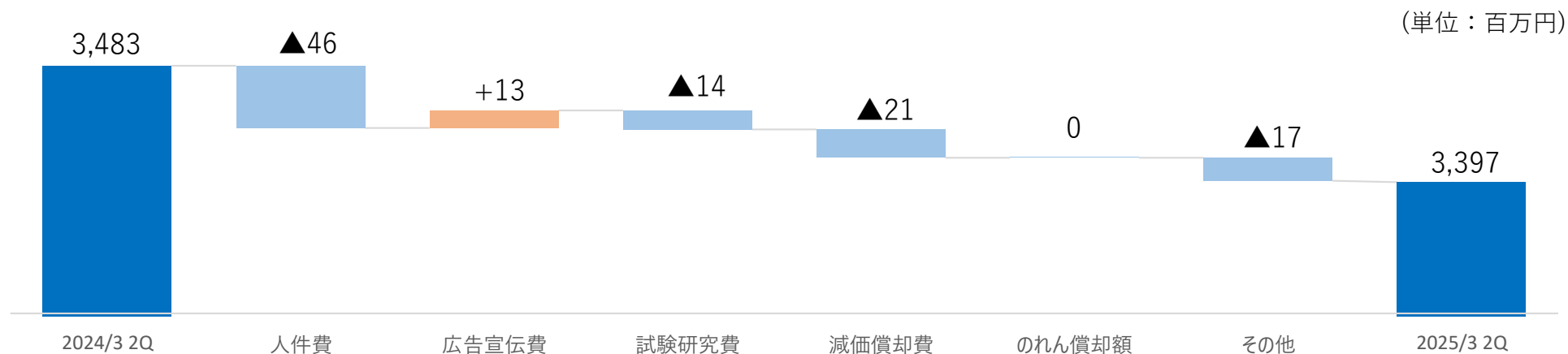
売上原価



- ✓ 一部人件費（販管費）→労務費（原価）への変更含む約70百万円により人件費減少

➡ 労務費への変更分を考慮すると人件費は増加、販管費全体としては微減

販管費

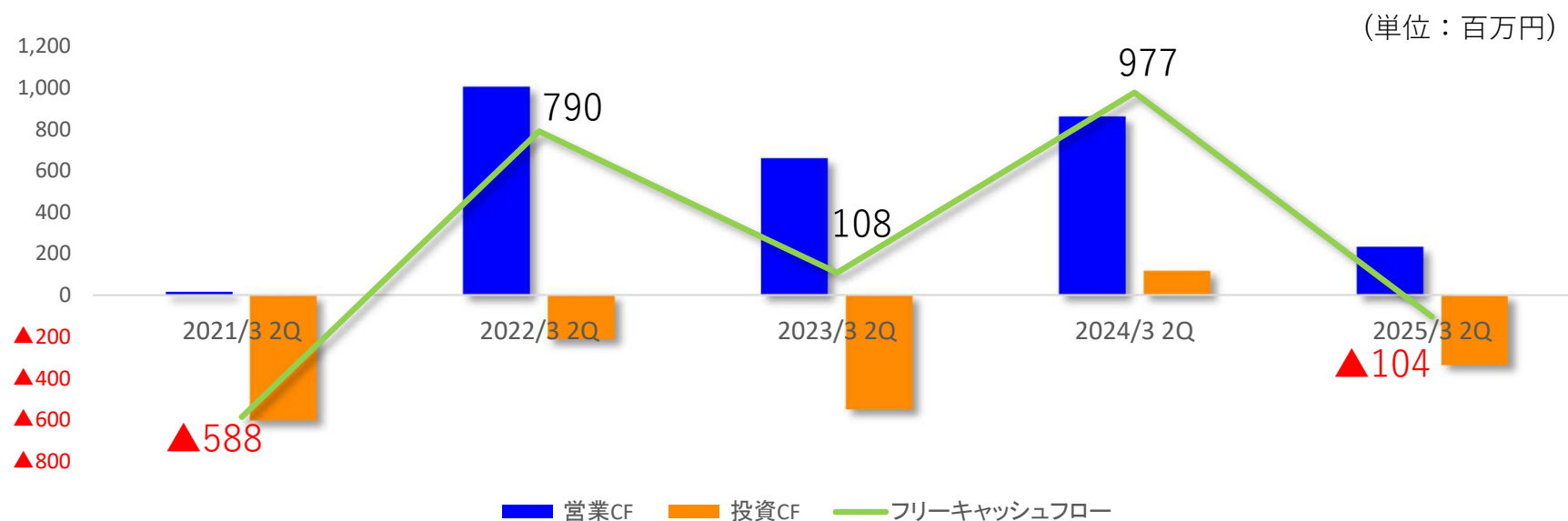


✓ 資本準備金の額の減少および剰余金の処分を実行 (2024年6月25日開催の第6回定時株主総会で承認)

➡ 利益重視の経営を着実に遂行し、財務体質の健全化を図るとともに株主還元実行へ

(単位：百万円)	2024/3	2025/3 2Q	対前年増減額	主な増減要因
流動資産	13,308	12,165	▲1,142	現金及び預金▲853 受取手形、売掛金及び契約資産▲930
固定資産	4,743	4,646	▲96	有形+19 (減価償却▲249)、無形▲66 (のれん▲71)
繰延資産	0	0		
資産合計	18,051	16,812	▲1,239	
流動負債	11,848	10,895	▲953	短期借入金▲563 未払金▲227
固定負債	3,082	3,093	10	長期借入金+36 リース債務▲22
負債合計	14,931	13,988	▲942	
純資産合計	3,120	2,824	▲296	利益剰余金+2,259 資本剰余金▲2,552 非支配株主持分▲14
負債・純資産合計	18,051	16,812	▲1,239	
有利子負債	10,237	9,682		
ネットD/Eレシオ	1.81	2.12		
自己資本	2,895	2,613		
自己資本比率	16.0	15.5		

- ✓ 営業CF 前期比減益および売上債権の増減額の減少等により営業CF減少
- ✓ 投資CF 有形固定資産の取得等により投資CFは前年同期比で減少



	2023/3 2Q	2024/3 2Q	2025/3 2Q	対前年同期 増減額
営業CF	659	860	233	▲627
投資CF	▲551	116	▲338	▲454
フリーCF	108	977	▲104	▲1,082
財務CF	607	▲565	▲631	▲66
現金同等物 期末残高	5,998	3,711	4,054	343

Agenda

1

第2四半期（中間期）決算概要

2

第2四半期（中間期）セグメント

3

連結業績予想・中期経営計画

4

株主還元

5

Topics

セグメント別業績



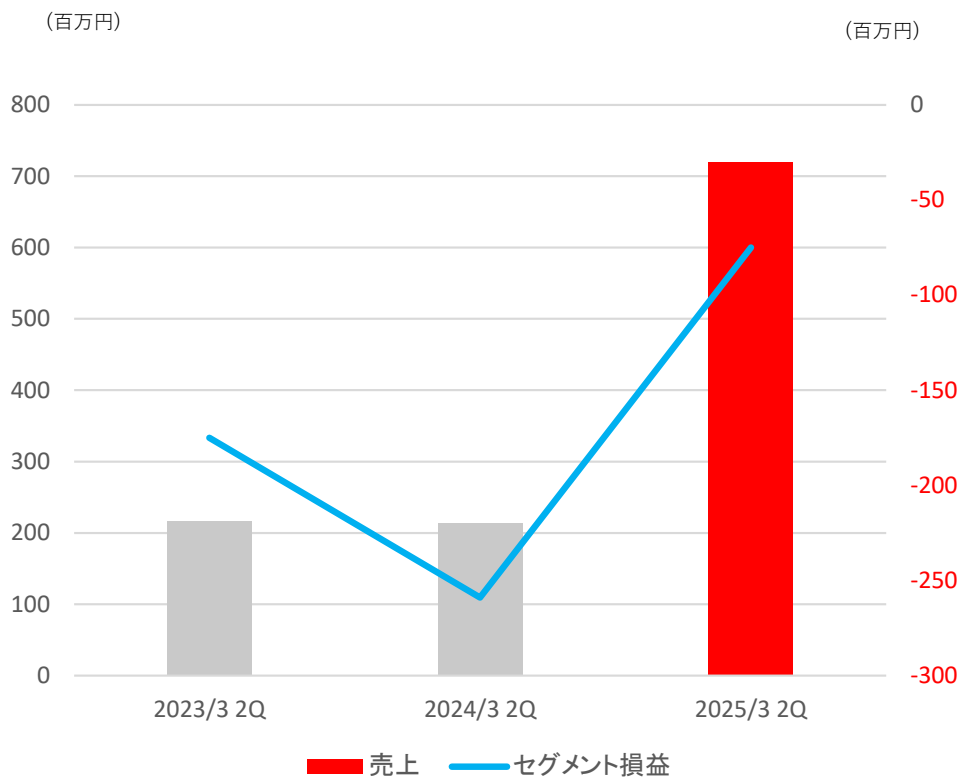
(単位：百万円)		2024/3 2Q	2025/3 2Q	2025/3 計画値	前期 増減額	概要 (2025/3 2Q)
コア事業	コンサルティング	売上 213	720	2,102	507	✓ I T b o o k : ①2025年3月期 会計基準を進行基準へ変更 ②コンサルタントの採用は予定を下回る ✓ みらい : ①スポーツ関連事業のクリードパフォーマンスを吸収合併 ②事業規模は着実に拡大へ
	セグメント損益	▲259	▲75	312	183	
	システム開発	売上 1,439	1,442	3,272	2	✓ IT人材の採用難航 ✓ NXTech : 2024年4月1日付にて人材事業 (技術派遣) と吸収合併し新体制へ → 管理部門強化による営業面をサポート・戦略強化 ✓ 東京アプリケーションシステム : 安定的な収益確保 → 事業拡大に向けた人材採用は予定を下回る
	セグメント損益	28	29	198	0	
人材	売上 3,024	2,960	6,621	▲64	✓ NXTech (技術者派遣) : 派遣人員 (SE) の採用難航 採用コスト増 ✓ アイニード : 利益増強に向けた構造改革着手 (管理・収益構造・新事業等) → 販管費の増加 ✓ イスト : 教育人材不足により追い風 売上・利益共に安定確保	
セグメント損益	151	63	248	▲88		
地盤調査改良	売上 8,020	8,085	17,006	65	✓ サムシング : 住宅着工件数の減少、材料費・人件費の高騰の影響が続く → 粗利改善に向けた単価交渉を進める ✓ 東名 : 案件獲得は安定、工程管理を注力 ✓ アースプライム : 大手ゼネコンからの受注安定、入札案件獲得へ注力	
セグメント損益	271	187	234	▲84		
育成事業	保証検査	売上 152	126	320	▲25	✓ 住宅市場低迷により売上高は減少 ✓ 安定した地盤判定により保証による損失が減少 (利益改善) ✓ 新商品「LAND-BIG」「LAND-G」の販売促進へ
	セグメント損益	23	46	5	23	
	建設テック	売上 240	204	507	▲36	✓ 地盤調査・改良のシステム「GeoWeb」が堅調に推移、開発案件も増加 ✓ 新規事業「4DKanKan」は計画値は下回るも引き合い・レンタル等は順調 → レンタル機を増台へ
	セグメント損益	▲10	▲10	41	0	
海外	売上 487	77	839	▲409	✓ 工事に必要な盛土材の枯渇により材料費の高騰・工期延長の影響大 ✓ 管理システムの導入や社内教育の徹底による工事管理体制の強化を実施	
セグメント損益	9	▲35	▲2	▲44		
その他	売上 269	99	624	▲170	✓ kiip&nap : ①ドローン事業の安定受注を継続 ②下期に検収案件が集中し中間時点では減収減益	
セグメント損益	0	▲72	12	▲71		

売上高：720百万円（前年同期比 338%）

ITbookの売上計上基準を変更（進行基準へ）

セグメント損失：▲75百万円（対前期 +183百万円）

ITbookの売上計上基準変更の影響



ITbook 売上高 前年同期比 579.4%

- ・売上計上基準を進行基準へ変更
- ・コンサルタントの採用強化を進めるも採用数は予定を下回る

みらい 売上高 前年同期比 114.7%

- ・人員増強やサテライトオフィス開設等によるスケールアップにより前期比増収
- ・人員増強に伴う人件費増により減益
- ・官公庁案検等、下期に売上が偏重

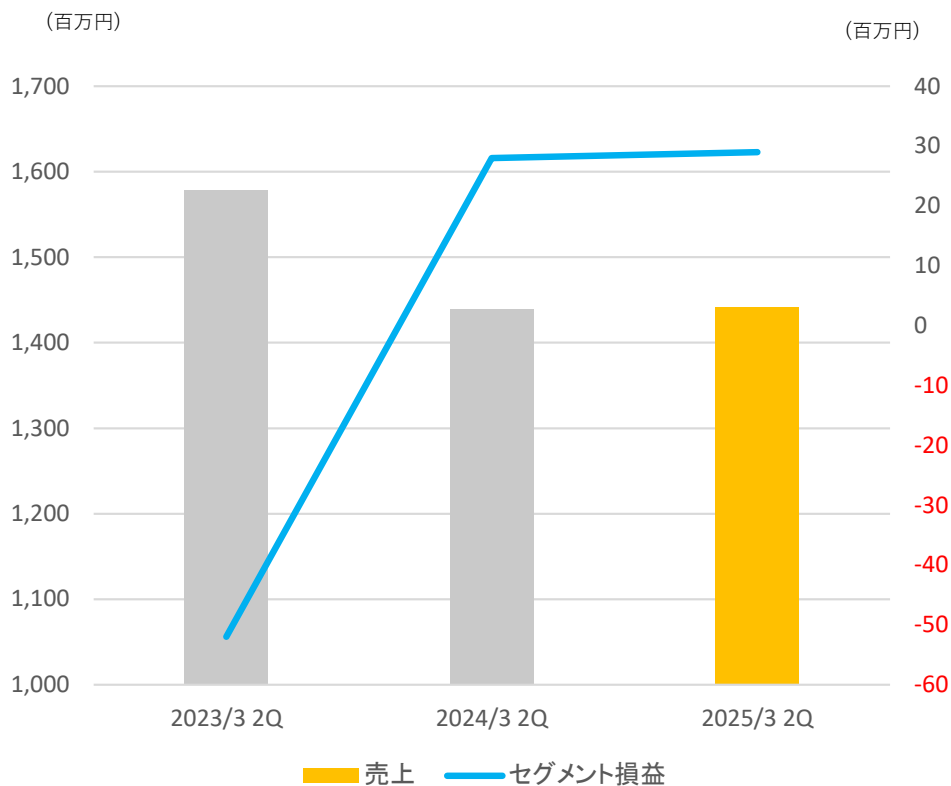
百万円	2023/3 2Q	2024/3 2Q	2025/3 2Q	対計画 (2025/3)	
				計画値	進捗率
売上高	216	213	720	2,102	34.3%
セグメント損益	▲175	▲259	▲75	312	—

売上高：1,442百万円（前年同期比 100.2%）

概ね計画通り

セグメント利益：29百万円（前年同期比 102.2%）

概ね計画通り



百万円	2023/3 2Q	2024/3 2Q	2025/3 2Q	対計画 (2025/3)	
				計画値	進捗率
売上高	1,578	1,439	1,442	3,272	44.1%
セグメント 損益	▲52	28	29	198	14.6%

NXTech 売上高 前年同期比 110.7%

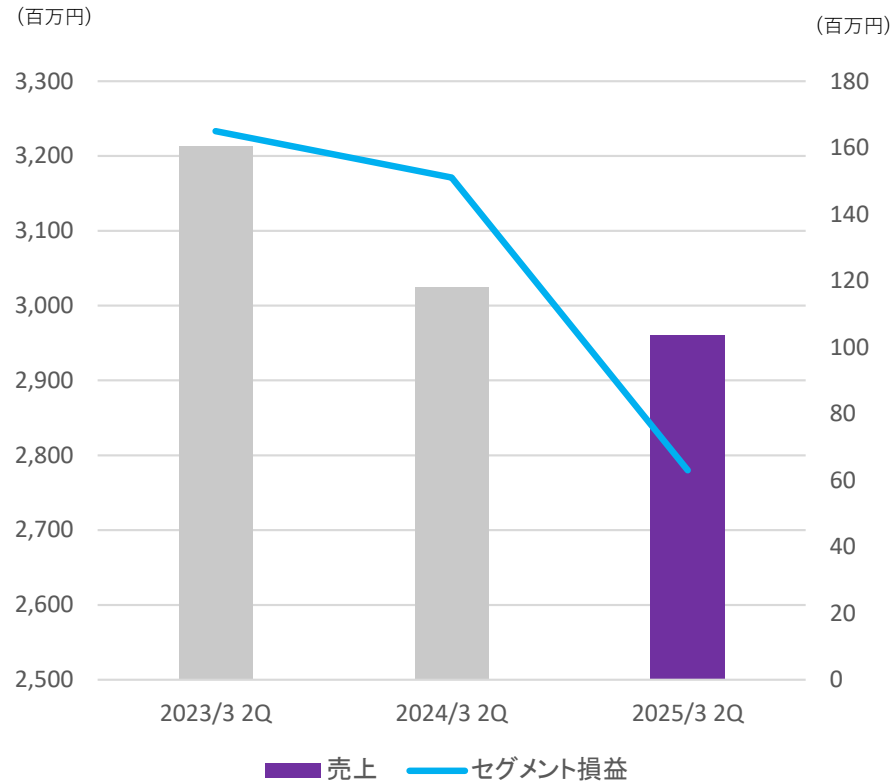
- ・下期に売上が集中
- ・新規顧客の獲得に向けて営業を強化
- ・収益管理の徹底により低粗利案件は改善傾向

東京アプリケーションシステム 売上高 前年同期比 98.6%

- ・ニアショア/ホ`事業 概ね計画通り 安定的に受注
→事業拡大に向けた人材採用は難航
- ・インボイス制度関連案件の特需の減少により減収減益
→実績は前期比で下回るも概ね計画通り

売上高：2,960百万円（前年同期比 97.9%）

セグメント利益：63百万円（前年同期比 41.7%）



百万円	2023/3 2Q	2024/3 2Q	2025/3 2Q	対計画 (2025/3)	
				計画値	進捗率
売上高	3,213	3,024	2,960	6,621	44.7%
セグメント利益	165	151	63	248	25.4%

NXTechの減収

NXTech・アイニードの減益

NXTech 売上高 前年同期比 84.6%

- ・派遣人員（SE）の採用は難航、採用コスト増
- ・旧NEXT 統合時の人事コンサル等の一時費用を計上
- ・顧客との価格交渉は順調、下期収益改善を見込む

アイニード 売上高 前年同期比 100.8%

- ・利益増強に向けた構造改革を着手（管理・収益構造・新事業等）
- ・派遣人員は微減
- ・新事業の準備へ → 来期始動を目指す

イスト 売上高 前年同期比 109.9%

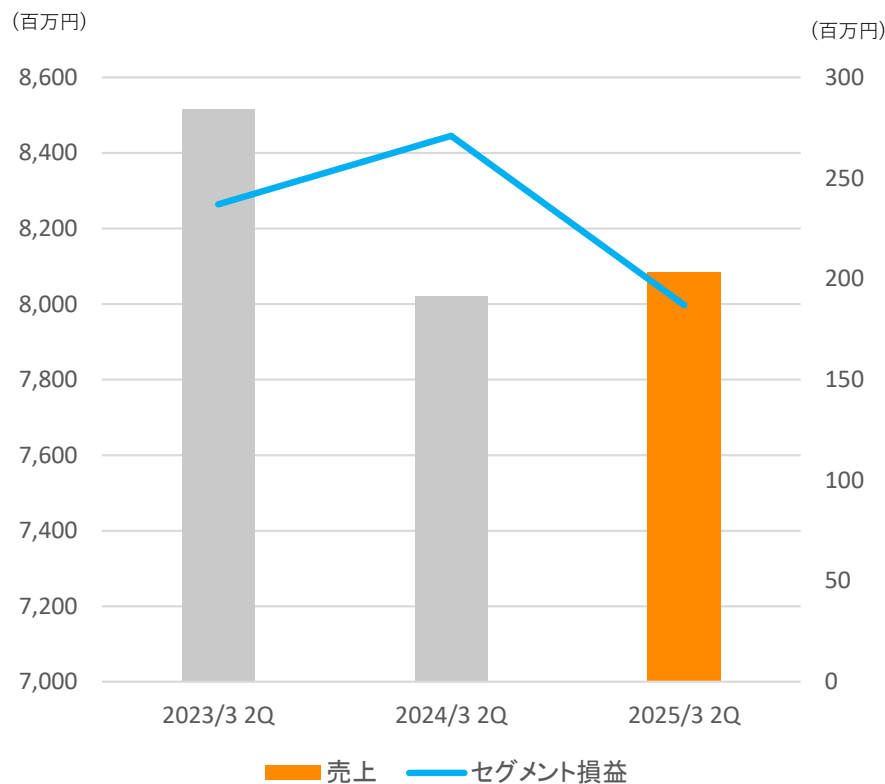
- ・EMPS事業（教育人材派遣・紹介）好調により増収増益
- ・代々木進学会（家庭教師）HP・広告文等変更 問い合わせ増

売上高：8,085百万円（前年同期比 100.8%）

売上高は前年通り

セグメント利益：187百万円（前年同期比 69.0%）

材料費・人件費の高騰の影響により減益



百万円	2023/3 2Q	2024/3 2Q	2025/3 2Q	対計画 (2025/3)	
				計画値	進捗率
売上高	8,515	8,020	8,085	17,006	47.5%
セグメント損益	237	271	187	234	79.9%

サムシング

売上高 前年同期比 99.7%

- ・材料費、人件費の高騰の影響により減益
- ・自社開発のSFP工法（住宅向け）の販売は順調
- ・大型工事は計画を下回る
- ・単価交渉、販管費削減等の利益率の改善を継続して実行

アースプライム

売上高 前年同期比 107.5%

- ・入札案件獲得の確度向上に向け施策実施
- ・大手ゼネコン案件は計画を上回る

東名

売上高 前年同期比 112.5%

- ・施工稼働率に改善の余地あり、更なる収益獲得へ

三愛ホーム

売上高 前年同期比 93.0%

- ・下期に不動産販売を見込む

Agenda

1

第2四半期（中間期）決算概要

2

第2四半期（中間期）セグメント

3

連結業績予想・中期経営計画

4

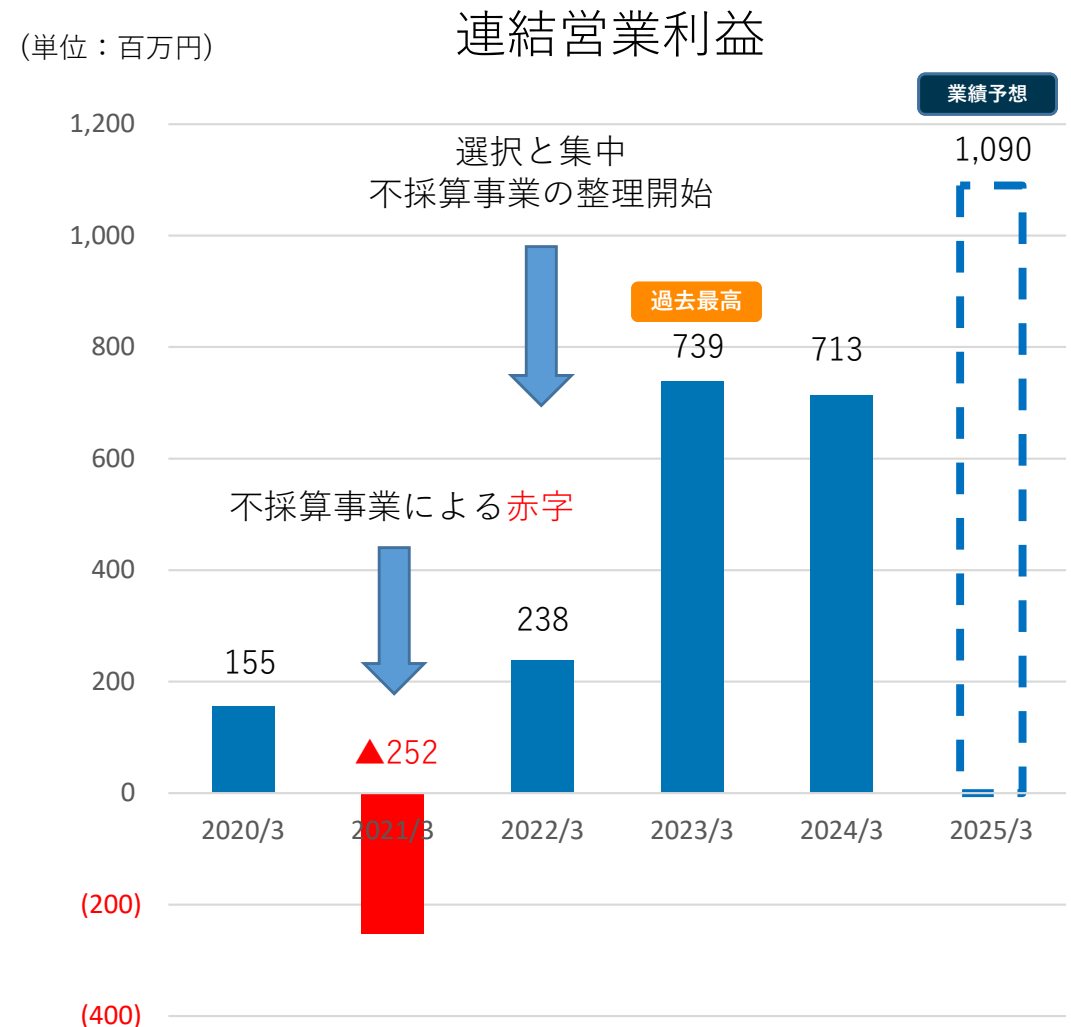
株主還元

5

Topics

✓ 2022年3月期から事業の「選択と集中」を掲げ不採算事業等を精査→2023年3月期過去最高収益

✓ 2025年度中に「新中期経営計画」を公表予定→投資・成長フェーズへ



コンサルティング事業

19億円
(2.7億円)

2024年3月期



21億円
(3.1億円)

2025年3月期目標

ターゲット市場：デジタル関連ビジネスコンサルティング市場

2020年 1,337億円 → 2025年 4,986億円(見込み)※

※IDC Japan「国内コンサルティングサービス市場予測を発表」

システム開発事業

32億円
(2.0億円)

2024年3月期



33億円
(2.0億円)

2025年3月期目標

ターゲット市場：IT市場

2022年度 141,600億円 → 2024年度 158,900億円(見込み)※

※株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査を実施（2024年）」

人材事業

59億円
(1.3億円)

2024年3月期



66億円
(2.5億円)

2025年3月期目標

ターゲット市場：人材ビジネス市場

2018年度 63,889億円 → 2024年度 102,602億円(見込み)※

※株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査を実施（2024年）」

地盤調査改良事業

161億円
(5.3億円)

2024年3月期



170億円
(2.3億円)

2025年3月期目標

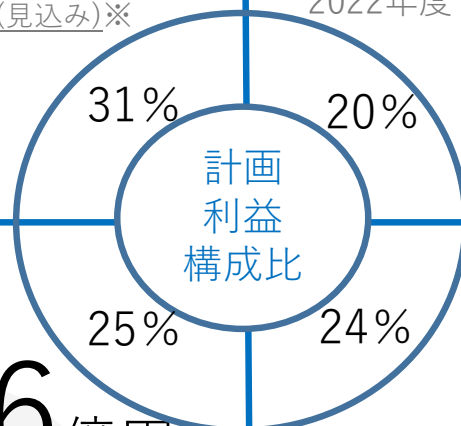
ターゲット市場：建設市場

2020年度 664,448億円 → 2024年度 703,200億円(見込み)※1

内主要市場：戸建て住宅地盤改良市場 1,200億円程度※2

※1 国土交通省総合政策局 情報政策課建設経済統計調査室「令和6年度（2024年度）建設投資見通し」

※2 日経テレコン 記事抜粋



中期計画 実行課題項目



中期経営計画実行課題		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
中期経営計画 業績達成 (第三の創業始動)	売上高 (売上高成長率)	計画：285億円(8.4%) 実績：305億円(15.9%)	計画：344億円(20.7%) 実績：292億円(▲4.1%)	計画：420億円(22.1%) 修正後：313億円(6.9%)
	営業利益(率)	計画：6.5億円(2.3%) 実績：7.4億円(2.4%)	計画：10億円(2.9%) 実績：7.1億円(2.4%)	計画：17.5億円(4.2%) 修正後：10.9億円(3.5%)
グループ収益 体質再構築	赤字事業 赤字企業の精算、撤退	連結子会社数 42社から約50%削減	連結子会社数 23社程度へ	セグメント別連結子会社体制 の最適化
	各個社収益体質 の強化	売上高志向から 営業利益志向へ転換	営業利益管理から 貢献利益管理へ転換	ROIC等資産対比収益性 とEBITDA等の「稼ぐ力」 強化へ転換
	事業ポートフォリオ 強化	各事業、企業の収益性評価、評価体 系構築・実行	連結子会社のホールディングス 直接支配化推進	中核事業、戦略事業への 戦略的ポートフォリオ強化実施
グループ 財務体質強化	資金効率化	CMS導入と 投融資委員会による投資監視強化	CMS拡大と 営業CFと投資CFのバランス CF管理強化	準備配当開始該当年
	資金機動性向上	60億円 シンジケートローン組成	グループ各社からの配当開始準備と 適宜導入	EBITDA等を基準とする 借入余力管理体制へ転換
グループ 人的資本/管理体制 強化	グループ経営管理 機能強化	経営管理専門人財採用強化	グループ本社管理本部への 各個社管理機能集約	各社収益体質強化、GP財務体質 強化と連動
	グループ内部統制 体制強化	内部監査専門人財採用強化 J-SOX体制構築	J-SOXに準拠した コンプライアンス体制運用開始	各社監査役、内部監査室連携強化
	グループ人事機能 強化	<ul style="list-style-type: none"> グループ本社人事部門強化 各個社経営層統一評価制度準備 グループ横断的研修システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> グループ経営層 ジョブローテーション体制検討 次期経営幹部育成体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> 次期経営幹部育成体制始動 経営層ローテーション始動

Agenda

1

第2四半期（中間期）決算概要

2

第2四半期（中間期）セグメント

3

連結業績予想・中期経営計画

4

株主還元

5

Topics

配当

- 売上重視から利益重視の経営方針の転換により着実に利益獲得体質へ
- 2024年6月25日開催の第6回定時株主総会における決議事項「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」を承認（財務体質の健全化を図る）

➔ SAAFホールディングスとして初の配当の実施を予定
2025年3月期 1株当たり配当金（予定）

6円

予定配当性向：52%※

※2024年3月末時点の発行済株式数および2025年3月期の業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益）を用いて計算しています。

その他

- 有効に議決権※を行使いただいた株主様へ500円QUOカードを進呈

※毎年6月開催予定の定時株主総会における議決権行使



Agenda

1

第2四半期（中間期）決算概要

2

第2四半期（中間期）セグメント

3

連結業績予想・中期経営計画

4

株主還元

5

Topics

M&A 場所打ちコンクリート杭工事を専門とする株式会社ユーシンの株式を取得し、連結子会社化

取得会社概要

会社名：株式会社ユーシン
 本社所在地：東京都江戸川区
 事業内容：場所打ちコンクリート杭工事
 売上高：1,724百万円
 (2023年12月期)
 株式取得日：2024年12月20日（予定）

特徴・強み

- ・アースドリル工法や全旋回オールケーシング工法等を用い、難易度の高い工事の施工だけではなく柔軟な施工体制を組むこともできる
- ・日本において8社のみ施工可能な「T-EAGLE杭工法※」の認定会社
 ※大成建設株式会社とシステム計測株式会社が共同開発した、大口径多段拡径場所打ちコンクリート杭工法（令和4年度地盤工学会賞 技術開発賞受賞）
- ・工事用治具及び工法の特許を保有

大手の取引企業様より
 専門施行会社として認定

想定シナジー効果

▼大型の杭工事事業への参入

中高層建物の地盤改良事業への進出の足掛かりへ

▼サムシング社と連携した新たな案件獲得

サムシング社の持つ営業ネットワークとユーシン社の持つ高い技術力で新たな案件獲得へ

▼海外での事業展開

当社が事業基盤を有し、更なる都市化が予定されるベトナムを皮切りに他地域への拡大を目指す



次ページ>> ユーシン社との連結子会社化により更なる地盤サービスの拡充へ

地盤調査改良事業におけるロードマップ

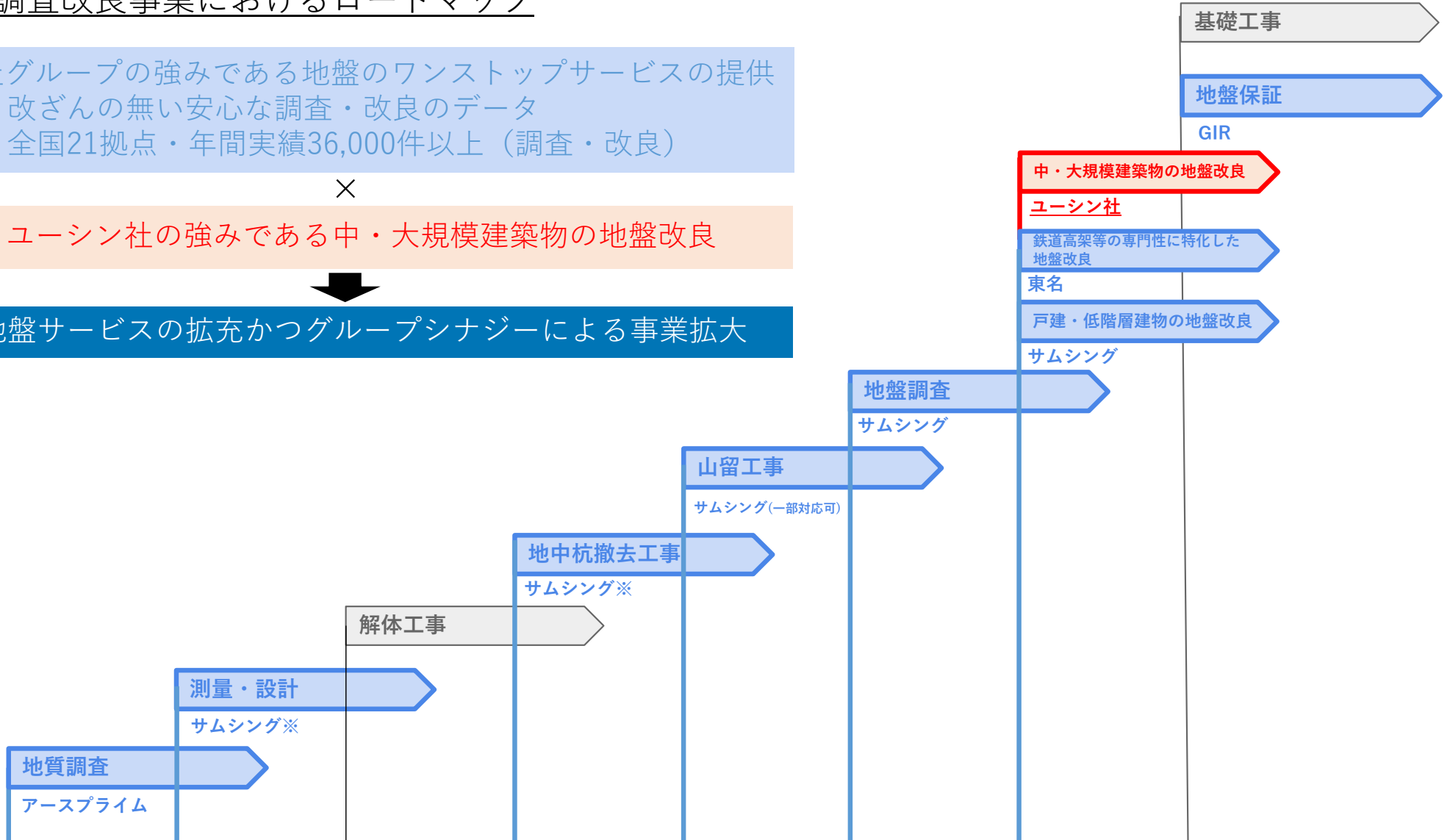
当社グループの強みである地盤のワンストップサービスの提供

- ✓ 改ざんの無い安心な調査・改良のデータ
- ✓ 全国21拠点・年間実績36,000件以上（調査・改良）

×

ユーシン社の強みである中・大規模建築物の地盤改良

地盤サービスの拡充かつグループシナジーによる事業拡大



※サムシングで一部対応しており事業拡大推進中

建築の前工程全般を一気通貫で対応できる体制の構築

✓ グループ外との協業を促進し更なる社会貢献および価値創造を目指す

2024年6月17日

クロスセル



ジャパンベストレスキューシステム株式会社



株式会社GIR

住まいに関する安心を提供

両社のサービスをハウスメーカー等へ

2024年8月16日

地方創生



地方公共団体や地域で活躍する民間企業のDX推進

デジタルマーケティング分野における、地方公共団体等のブランディングや認知向上、利用者・顧客の獲得を目指す

2024年8月16日

BPOサービス



地方の雇用創出に向けた活動の拡大・推進

両社間のチャネル活用による営業・収益基盤拡大

2024年9月6日

クロスセル



建設関連の顧客へアプローチ

クロスセル・新サービスの開発へ

●免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。従いまして、将来の事業戦略・業績見通しに関する情報に全面的に依拠して、投資判断を決定することは避けるようお願いします。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

本資料は、一般的な情報提供を目的としており、当社の発行する株式その他の有価証券への投資勧誘を目的とするものではありません。

SAAFホールディングス株式会社

管理本部

TEL : 03-6770-9970

Mail : ir@saaf-hd.co.jp

ICT技術・DXにより社会インフラの効率的、
効果的付加価値の向上及び、社会貢献を目指す。

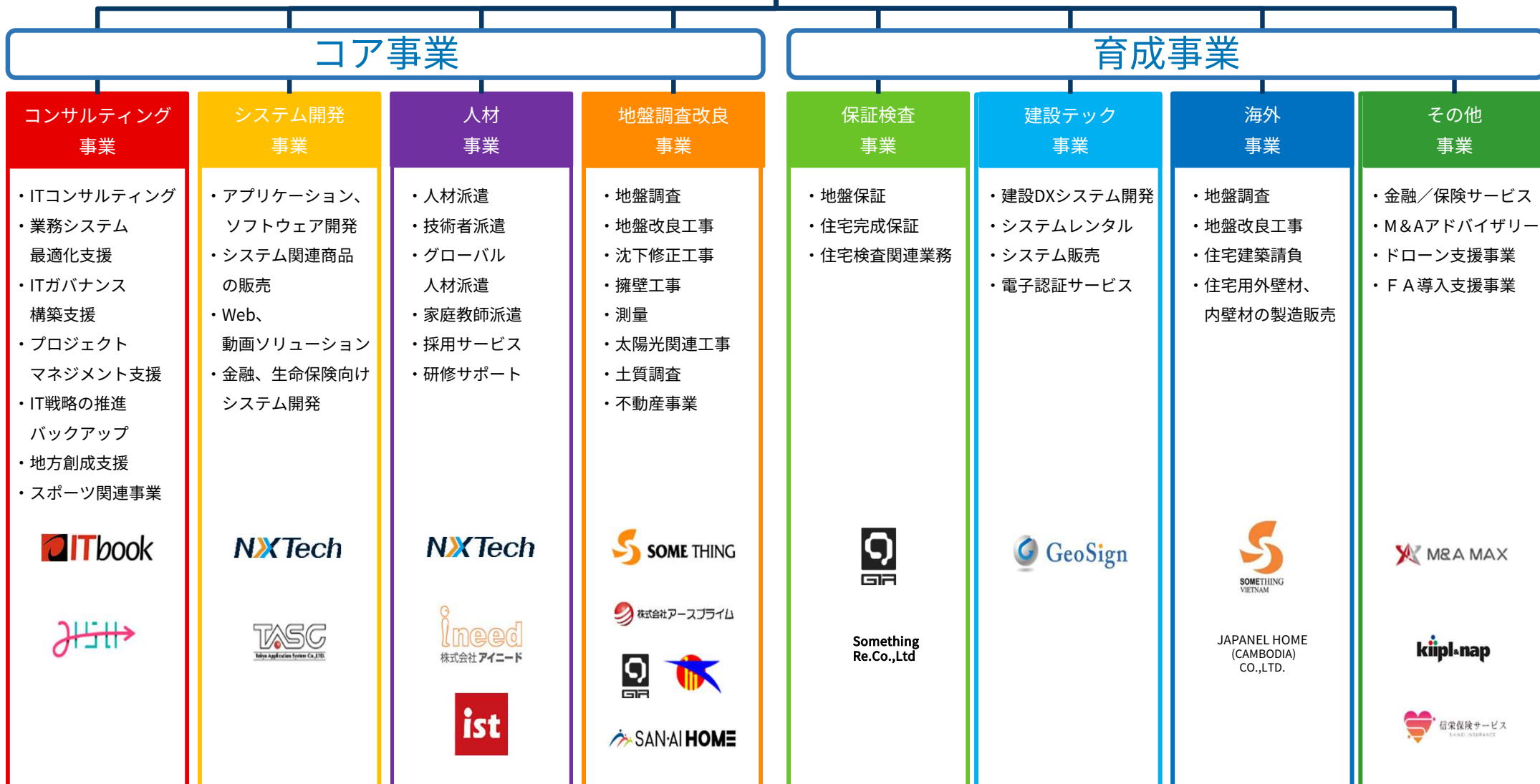


SAAF
Support As A Foundation.



Appendix

社名	SAAFホールディングス株式会社（2024年9月1日商号変更）
役員	代表取締役社長 前 俊守
	取締役副社長 松場 清志
	常務取締役 東 剛史
	社外取締役 塚本 勲
	社外取締役 森本 千賀子
	社外取締役 坂口 岳洋
	社外取締役 仲岡 一紀
	常勤監査役 西山 靖
	社外監査役 三谷 総雄
社外監査役 岡田 憲治	
事業内容	ITコンサルティング、システム開発、システム機器販売、人材派遣・紹介、地盤調査改良、地盤保証等を営む傘下子会社及びグループ会社の支配及び管理並びにこれに付帯又は関連する業務
資本金	1,909百万円（2024年3月末現在）
設立	2018年10月1日
上場市場	東京証券取引所 グロース(1447)
グループ会社数	連結子会社19社、関連会社1社（2024年9月1日現在）
従業員数	連結2,384名（2024年3月末現在）



売上構成比

事業セグメント	概要	売上構成比	コア事業 構成比率
コンサルティング事業	官公庁や民間企業等に対して、業務及び情報システムの総合的な整理・再構築を提案し、組織的な戦略目標の達成および地方創成を支援しております。	6.6%	92.6%
システム開発事業	Webシステム開発、マーケットデータシステム開発、外国為替関連開発、生命保険関連システム開発や保守・運用、組み込み開発および機器の販売を行っております。	10.8%	
人材事業	人材紹介、技術者の派遣および製造業・流通業等の分野への人材派遣を行っております。	20.2%	
地盤調査改良事業	ハウスメーカーなどのビルダーに対して、地盤調査、測量、地盤改良、沈下修正工事および擁壁工事等を行っております。	55.0%	
保証検査事業	ハウスメーカーなどのビルダーに対して、地盤保証、住宅完成保証および住宅検査関連業務を行っております。	1.0%	育成事業 構成比率
建設テック事業	GPS付き地盤調査「GeoWebシステム」等のレンタル・販売および電子認証サービスを行っております。	1.5%	
海外事業	東南アジアのグループ各社への投資、経営管理および事業開発。東南アジアにおける地盤調査、地盤改良、土木工事、ならびに住宅建築請負および関連事業を行っております。	3.2%	
その他事業	金融事業およびM&Aアドバイザー事業、ドローンを活用したデータ解析事業等を行っております。	1.7%	

※2024年3月期 セグメント別売上構成比となります。

2024年3月期 連結売上高：29,270百万円

未来志向のマーケティングと創発的なコンサルティングで、
地方の地域課題、民間企業の経営課題を解決

✓ 地方創生コンサルティングを強みに官公庁に対して様々なコンサルティング実績を有す



ITbook株式会社

**ITを活用し、
豊かな社会を実現します。**

行政向けコンサルティング

- ✓ 自治体DX推進支援・情報セキュリティ対策支援
- ✓ 地方創生推進支援
- ✓ 業務・システム最適化計画支援
- ✓ オープンデータ推進支援
- ✓ PMO推進支援

独立行政法人向けコンサルティング

- ✓ 情報セキュリティ強化支援
- ✓ 最適化計画策定支援
- ✓ システム調達支援



みらい株式会社

未来をつくる仕事をしよう。

コンサルティング

- ✓ DXやAI/IoT等の課題解決

システム インテグレーション

- ✓ クラウドサービスの組合せによる最適なシステム提案

アセットマネジメント

- ✓ 「企業の業務支援」と「雇用創出」を掛け合わせたサービス

企業誘致・ デジタル人材育成

- ✓ 様々な場面に適応したテレワーク人材の育成

アウトソーシング

- ✓ 「まちづくり」の戦略・企画の策定支援から実務

教育支援

- ✓ 英会話教室

IT、IoT等の新技術を通して地域、社会に貢献し日本の「デジタルシフト」をリードする
✓ 建築土木・農業・環境・防災IoT、IoT 機器、ITシステムの開発技術を有する

NXTech

NXTech株式会社

お客様のICT活用を支援する プロフェッショナル集団

システムソリューション

- ✓ Webアプリケーション・基幹業務システム
・社会インフラシステムの開発
- ✓ クラウドインフラサービス

IoTソリューション

- ✓ 建築・土木・環境・防災・農業・ヘルスケア
関連IoT開発

組み込みソリューション

- ✓ 多数の組み込みソリューションにてお客様の
製品・サービスを開発

※人材事業領域

SES契約

派遣契約

TASC

Tokyo Application System Co.,LTD

東京アプリケーションシステム株式会社

地域に密着したサービスの提供と 社員採用を通じた地元への貢献

IT販売

- ✓ 機器販売・パッケージソフト販売
・クラウドサービス販売

ソフトウェア開発

- ✓ 業務システム・Webシステムの提案・開発
- ✓ システムコンサルティング

ニアショア開発

- ✓ ニアショア拠点(新潟)で行うシステム開発業務

ITインフラ構築

- ✓ 機器・ネットワーク・クラウドサービス構築、
セキュリティ対策

動画配信ソリューション

- ✓ ストリーミング動画配信・ライブ配信
- ✓ WEB制作・CM・映像ビデオ動画公告の制作

◀ Cosmo engineering

株式会社コスモエンジニアリング

皆様の生活を、 よりよくしたい

ソフトウェア開発

- ✓ 業務システム・Webシステム
の提案・開発

組み込みソリューション

- ✓ 多機能プリンタ設計・開発・テスト
- ✓ 車載機器の回路設計・開発
- ✓ 無線システム

地盤調査・地盤改良を中心に様々な関連サービスを展開

✓地盤調査、土質試験、改良設計、地盤改良、地盤保証をグループ内でワンストップで提供可能



未来を創る企業へ

28拠点で全国対応。年間36,000件以上の実績を誇り、業界トップクラスの企業へ

地盤調査

✓SWS試験・ボーリング調査・標準貫入試験、平板載荷試験

地盤改良

✓柱状改良・鋼管・SFP工法・エコジオ工法・コラムZ工法等
全16種の工法にてその土地の地盤に合った最適な工法を選定
✓アースドリル工法（場所打ち杭）・大口径鋼管杭・杭破碎・杭抜き

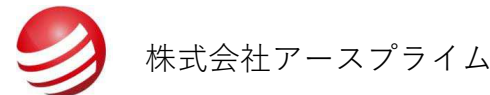
地盤保証

✓保証会社である株式会社GIRとのスピーディーな連携

土壌汚染調査・対策工事

JSドレーン・その他商材

✓JSドレーン・JSドレーンプラス
✓遮熱シートProX等



豊かな環境を創造する 地質コンサルタント

室内土質試験

✓物理試験・化学試験・圧密・透水試験等

地盤調査

✓ボーリング調査・標準貫入試験・平板載荷試験等、地質コンサルタントとして様々な調査が可能

土壌汚染調査



都市インフラを支える 地盤工事の専門企業

場所打ち杭工事

✓TBHリバースサーキュレーションドリル工法
✓BH工法
✓アースドリル工法

地盤調査

✓ボーリング調査・標準貫入試験



安心・快適・ 楽しい家づくり

建売住宅販売

土地販売

✓東武東上線・川越市～
以南の埼玉エリア



地盤の保証を通じて、 生活の安心を築く

地盤保証

✓地盤保証「THE LAND」

地盤調査・改良

新築品質検査・
ホームインスペクション等

技術者派遣、製造、物流向け派遣、教育人材派遣等スポットを絞った人材サービスを展開
 ✓ 様々な人材会社が存在する中で、スポットを絞ることで優位性を確保

技術者派遣



NXTech株式会社

お客様のICT活用を支援する
 プロフェッショナル集団

SES契約

✓ SES契約にて技術者による常駐対応

派遣契約

✓ 派遣契約にて技術者を顧客へ派遣

※システム開発事業領域

システムソリューション

IoTソリューション

組み込みソリューション

製造業・流通向け派遣



株式会社アイニード

「人」と「人」との
 すべての架け橋になれる
 企業づくりを

人材派遣

✓ 必要な時に必要な人材確保
 ✓ 経費の効率化・削減

紹介予定派遣

✓ 雇用のミスマッチを防止
 ✓ 採用実務・コストの削減

人材紹介

✓ ハイクラス人材も採用可能

採用支援

✓ 採用の早期化・質の向上
 ✓ 採用工数を大幅に削減

教育人材派遣



株式会社イスト

育てよう、人間力

EMPS

✓ 教員・講師など、教育機関への人材サービス

代々木進学会

✓ プロ家庭教師サービス

Y-ONLINE

✓ オンライン家庭教師システム

単位：千円	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
総資産の部	12,983,534	14,928,342	18,098,268	16,771,396	18,051,775
流動資産	8,548,044	10,644,938	13,089,410	11,835,308	11,888,738
現金及び預金	3,177,102	3,894,837	5,782,758	3,794,009	4,994,190
受取手形及び売掛金	4,248,760	4,744,636	5,433,275	6,049,224	5,847,730
固定資産	4,378,656	4,263,885	4,993,394	4,935,088	4,743,111
有形固定資産	1,751,571	1,720,706	2,138,188	2,497,448	2,425,562
無形固定資産	1,407,274	1,296,876	1,349,895	1,185,360	1,068,713
投資その他	1,219,811	1,246,302	1,505,310	1,252,278	1,248,836
負債の部	10,420,362	12,408,414	15,899,009	13,793,925	14,931,077
流動負債	7,267,403	7,699,000	11,891,382	10,086,915	11,848,427
支払手形及び買掛金	1,564,231	1,445,395	1,882,525	1,922,726	1,717,276
短期借入金	2,389,650	2,661,723	6,856,950	4,869,635	6,922,409
1年内 長期借入金	1,056,046	1,009,857	388,236	453,542	365,460
固定負債	3,152,958	4,709,414	4,007,627	3,707,009	3,082,649
長期借入金	2,441,614	4,056,269	3,345,376	2,856,160	2,305,286
純資産の部	2,563,171	2,519,927	2,199,258	2,977,471	3,120,698
資本金	900,000	1,293,008	1,489,224	1,866,314	1,909,570
資本剰余金	2,019,557	2,412,565	2,582,917	2,953,034	2,991,881
利益剰余金	▲538,028	▲1,381,486	▲2,209,724	▲2,109,529	▲1,881,601
株主資本合計	2,376,991	2,314,707	1,852,610	2,699,813	3,019,849
非支配株主持分	132,912	139,813	330,088	346,143	218,728

単位：千円	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業CF	717,853	▲862,501	129,304	369,398	572,269
投資CF	▲1,355,502	▲1,051,337	▲601,404	▲498,715	▲5,125
財務CF	587,535	2,539,145	2,111,356	▲1,843,113	925,146
現金及び現金同等物の期末残高	2,917,371	3,536,578	5,235,065	3,293,359	4,794,906
フリーCF	▲637,648	▲1,913,839	▲472,100	▲129,317	567,143

単位:千円		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	通期	21,224,761	22,634,593	26,346,996	30,528,153	29,270,215
	第3四半期	15,212,042	16,148,211	18,571,211	21,826,817	21,069,424
	第2四半期	10,050,994	10,298,704	11,882,222	14,331,201	13,848,713
	第1四半期	4,614,050	4,702,261	5,722,506	6,705,778	6,851,298
売上原価	通期	15,614,454	16,528,399	19,698,212	22,714,228	21,700,717
	第3四半期	11,424,961	12,124,836	14,040,287	16,556,990	15,836,428
	第2四半期	7,615,456	7,924,943	8,916,663	10,925,649	10,396,421
	第1四半期	3,517,985	3,564,854	4,269,302	5,039,452	5,095,020
売上総利益	通期	5,610,306	6,106,193	6,648,783	7,813,924	7,569,497
	第3四半期	3,787,080	4,023,374	4,530,924	5,269,826	5,232,995
	第2四半期	2,435,538	2,373,761	2,965,559	3,405,551	3,452,292
	第1四半期	1,096,065	1,137,407	1,453,203	1,666,326	1,756,277
販売費及び一般管理費	通期	5,454,480	6,359,048	6,410,080	7,074,499	6,855,735
	第3四半期	3,928,798	4,777,375	4,843,142	5,375,406	5,130,640
	第2四半期	2,676,381	3,237,910	3,374,240	3,714,067	3,483,691
	第1四半期	1,316,927	1,619,413	1,727,609	1,869,862	1,787,242
営業損益	通期	155,826	▲252,854	238,703	739,425	713,762
	第3四半期	▲141,718	▲754,001	▲312,218	▲105,579	102,354
	第2四半期	▲240,843	▲864,148	▲408,681	▲308,515	▲31,399
	第1四半期	▲220,862	▲482,006	▲274,406	▲203,536	▲30,965
経常損益	通期	140,737	▲208,537	157,244	708,457	767,760
	第3四半期	▲149,391	▲749,953	▲323,124	▲96,265	75,369
	第2四半期	▲242,982	▲829,644	▲429,759	▲238,388	11,805
	第1四半期	▲216,788	▲461,931	▲286,069	▲130,575	20,120
親会社株主に帰属する 当期純損益	通期	83,156	▲843,457	▲766,064	162,492	183,138
	第3四半期	▲360,597	▲1,139,816	▲907,915	▲446,489	▲367,700
	第2四半期	▲361,117	▲925,686	▲730,367	▲536,219	▲196,772
	第1四半期	▲237,753	▲516,391	▲381,655	▲286,287	▲2,907

単位:千円		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	第4四半期	6,012,719	6,486,382	7,775,784	8,701,336	8,200,790
	第3四半期	5,161,047	5,849,506	6,688,988	7,495,615	7,220,710
	第2四半期	5,436,944	5,596,443	6,159,716	7,625,422	6,997,415
	第1四半期	4,614,050	4,702,261	5,722,506	6,705,778	6,851,298
売上原価	第4四半期	4,189,492	4,403,563	5,657,925	6,157,238	5,864,288
	第3四半期	3,809,505	4,199,893	5,123,623	5,631,341	5,440,007
	第2四半期	4,097,470	4,360,089	4,647,360	5,886,197	5,301,400
	第1四半期	3,517,985	3,564,854	4,269,302	5,039,452	5,095,020
売上総利益	第4四半期	1,823,226	2,082,819	2,117,859	2,544,098	2,336,502
	第3四半期	1,351,541	1,649,613	1,565,364	1,864,274	1,780,702
	第2四半期	1,339,473	1,236,354	1,512,355	1,739,225	1,696,014
	第1四半期	1,096,065	1,137,407	1,453,203	1,666,326	1,756,277
販売費及び一般管理費	第4四半期	1,525,682	1,581,672	1,566,937	1,699,092	1,725,094
	第3四半期	690,888	1,539,465	1,468,901	1,661,339	1,646,949
	第2四半期	1,920,982	1,618,496	1,646,631	1,844,204	1,696,448
	第1四半期	1,316,927	1,619,413	1,727,609	1,869,862	1,787,242
営業損益	第4四半期	297,544	501,146	550,921	845,005	611,407
	第3四半期	99,125	110,147	96,463	202,935	133,753
	第2四半期	▲19,980	▲382,142	▲134,275	▲104,978	▲434
	第1四半期	▲220,862	▲482,006	▲274,406	▲203,536	▲30,965
経常損益	第4四半期	290,129	541,415	480,368	804,723	692,391
	第3四半期	93,591	79,690	106,635	142,123	63,564
	第2四半期	▲26,194	▲367,713	▲143,690	▲107,813	▲8,315
	第1四半期	▲216,788	▲461,931	▲286,069	▲130,575	20,120
親会社株主に帰属する 当期純損益	第4四半期	443,754	296,358	141,851	608,981	550,838
	第3四半期	519	▲214,129	▲177,547	89,730	▲170,928
	第2四半期	▲123,363	▲409,295	▲348,711	▲249,931	▲193,864
	第1四半期	▲237,753	▲516,391	▲381,655	▲286,287	▲2,907